

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

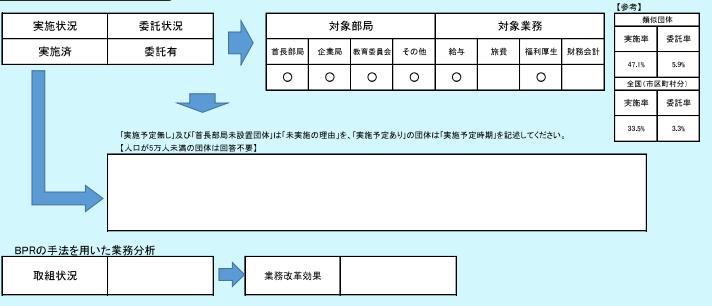
実施状況	委託状況	今後の対応方針【直當(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 直當(※) 実施済 未実施 計 割合
		直當	直當以外	
本庁舎の清掃		○		100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備				100.0% 98.2%
案内・受付				100.0% 99.0%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向かせ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。		87.2% 92.8%
公用車運転				94.1% 88.9%
し尿収集				100.0% 98.2%
一般ごみ収集				100.0% 97.5%
学校給食(調理)				76.5% 72.5%
学校給食(運搬)				93.0% 91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。		23.1% 38.0%
水道メーター検針				100.0% 99.0%
道路樹木整備・清掃等				94.1% 97.1%
ホームヘルパー派遣				100.0% 99.1%
在宅配食サービス				100.0% 99.9%
情報収集・作成・販促システム運用				100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営				100.0% 97.8%
調査・集計				100.0% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直當で専任職員を置いている団体

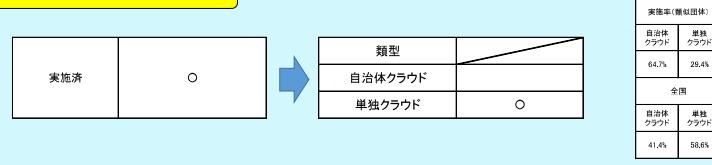
(3)窓口業務



(4)業務業務の契約化



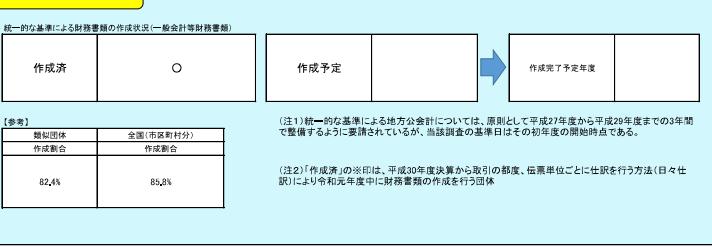
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画

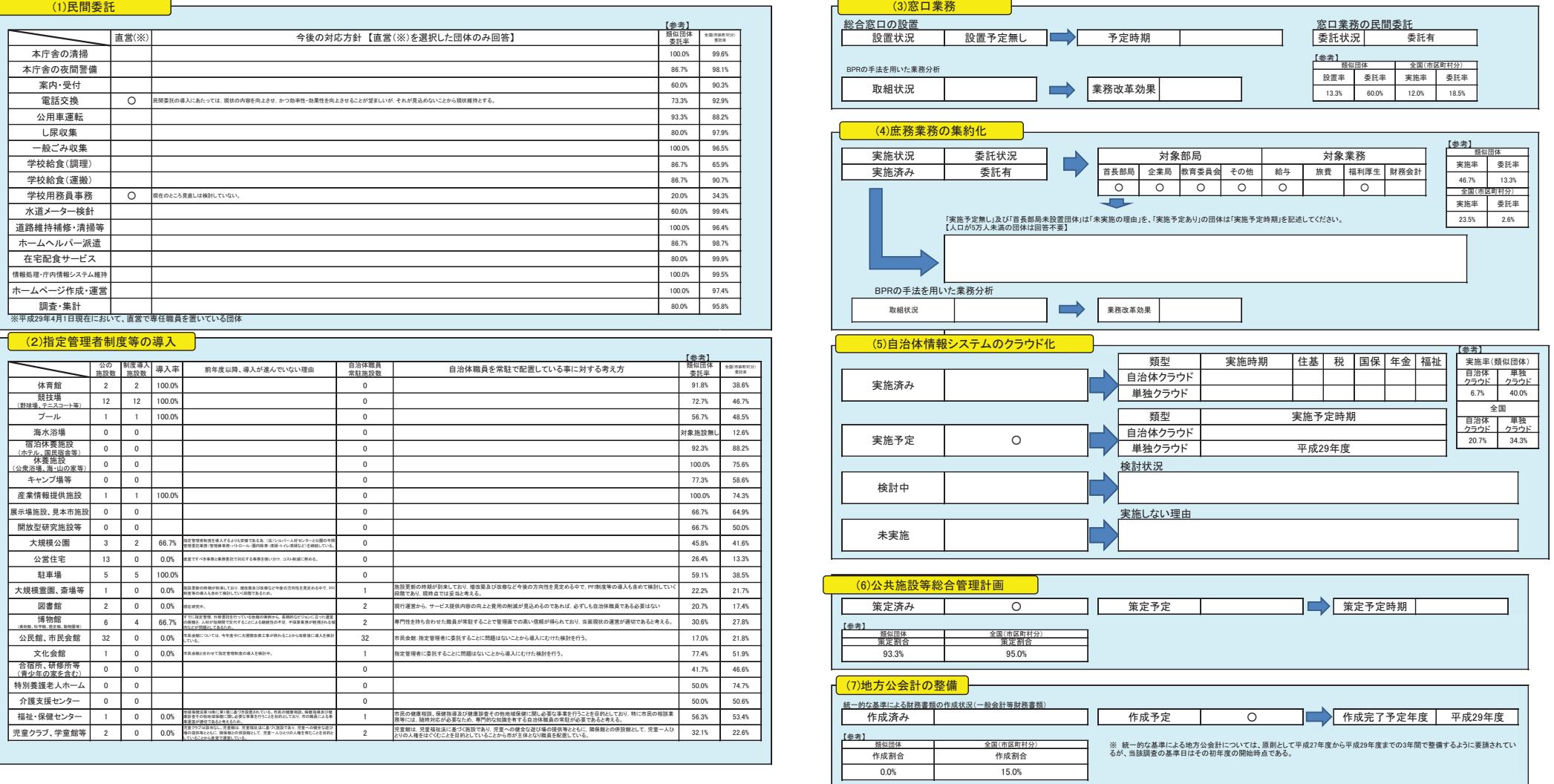


(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市IV-1



地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市IV-1

(1)民間委託

対象	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体 導入率	全国 導入率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		95.5%	97.8%
案内・受付		89.7%	86.2%
電話交換	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいがと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	83.7% 89.8%
公用車運転		78.7%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		80.0%	61.9%
学校給食(運搬)		97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ、効率性・効果性を向上させることが望ましいがと考えるが、それが見込めないことから現状維持とする。	27.9% 32.6%
水道メータ一検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.4%	98.9%
在宅配食サービス		97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システムの維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.2%	94.5%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度

対象	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	
				類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	2	100.0%		62.5% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		58.0% 45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			90.3% 86.3%
温泉施設等 (公衆浴場、登山山荘等)	0	0			78.7% 73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4% 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	運営すべき事務と業務委託で対応する事務を使い分け、コスト削減に努める	21.2% 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		46.6% 38.9%
大規模空塲、斎場等	1	0	0.0%	大規模空塲は施設整備し、斎場については既存で未導入であるが、施設更新の時期が来到来しており、増設及び改修など今後の方向性を見定める中で、PFI制度の導入も含めて検討する予定である。	13.4% 20.7%
図書館	2	0	0.0%		15.2% 14.7%
博物館 <small>(歴史、科学、文化、芸術、美術館等)</small>	6	4	66.7%	すでに指揮官は、外部委託を行っている他の施設から、長期的なビジョンに立った運営の着眼点、人材の育成・研修等の観点から、改修が求められる傾向などが挙げられている。	29.9% 27.0%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	街づくりの視点として、公民館を活用する方針の下、人材の育成・研修等の観点から、改修が求められる傾向などが挙げられている。	15.9% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	改修等への検討については、平成26年度以降にあり、改修改修工事を完了しておらず、改修改修に要する費用の算定が困難である。	60.6% 49.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家や会館等)	0	0			63.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域保健法第18条に基づき設置されている。市民の保健相談、保健指導及び健康診査その他の地域保健に關し必要な事務を行うことを目的としており、市の職員による事務運営が適切であると考える。	62.1% 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは該当なし。児童館は、児童福祉法に基づき施設であり、児童への健全な遊び場の提供とともに、障害児との併設として、児童一人ひとりの入館をはぐくことを目的としている。	41.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定期	委託状況
【参考】			
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	
委託率(類似団体)	48.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置済み	委託有



類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	実施予定期	検討中	未実施
類型		実施時期	
自治体クラウド		実施予定期時	
単独クラウド		実施予定期時	
類型		実施しない理由	
自治体クラウド		①業務の変更等による影響 ②システムの変更等による影響 ③データの移行等による影響 ④機密性の確保等による影響 ⑤コスト面の問題等による影響 ⑥技術面の問題等による影響 ⑦運用面の問題等による影響 ⑧法律規制等による影響 ⑨組織構造の変更等による影響 ⑩外部環境の変化等による影響 ⑪他社との競争等による影響 ⑫社会的・政治的要因による影響 ⑬その他	
単独クラウド		未実施の理由	
検討状況		未実施の理由	
実施しない理由		未実施の理由	

実施率(類似団体)	
自治体	単独
4.0%	34.0%
全国	
実施率(全国)	
自治体	クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定期	策定期
【参考】		
策定期合(類似団体)	6.0%	策定期合(全国)
	3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み	
作成予定期	
作成完了予定期	

【参考】

統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該

会計の基準はその初年度の開始時点である。